生活改善必要額（月額）３万円以上の回答が７８％！

春闘アンケートへのご協力ありがとうございました

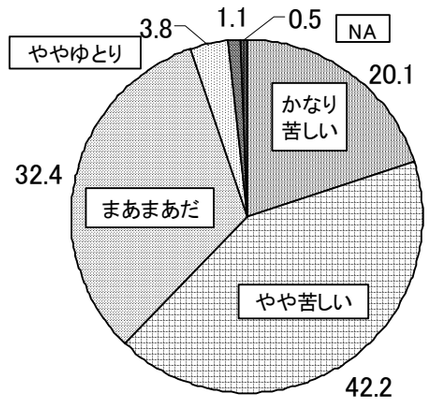
電機懇が取り組んだ０７春闘アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。寄せられたアンケートの中間集計１１００枚を超える結果から報告します。

寄せられたアンケートの全体的な特徴は、派遣・請負の方が昨年の7.0%から11.0%と職場実態を反映して増加しました。年齢分布は、２０歳代が15.2%、３０歳代が30.3%、４０歳代が17.2%、50歳代が35.5%と５０歳代の回答者が比較的多いものの職場全体の実態を反映しています。

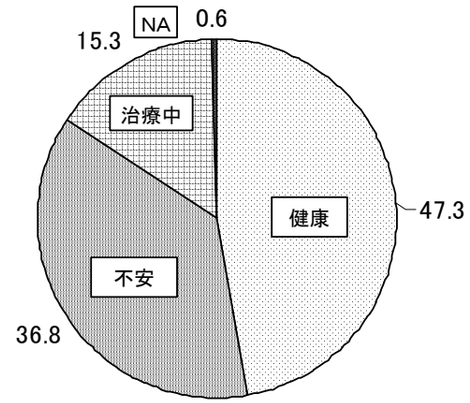
男女比では、女性が13.8%です。寄せられた要望意見は、約３００名の方々から切実な声が届き、生活改善の必要額の加重平均は３万６７２８円となりました。

電機懇は、１月２０日（土）都内で「０７春闘、電機の集い」を開催し、０７春闘アンケート結果報告、０７春闘の提言（裏面に要旨掲載）を発表しました。さらに「日本の電機・電子産業の動向と変貌する職場」と題して、桜美林大学の藤田実教授に講演をして頂きました。電機の職場からの報告や討論を行い、０７春闘を職場からの取り組み強化を意思統一しました。

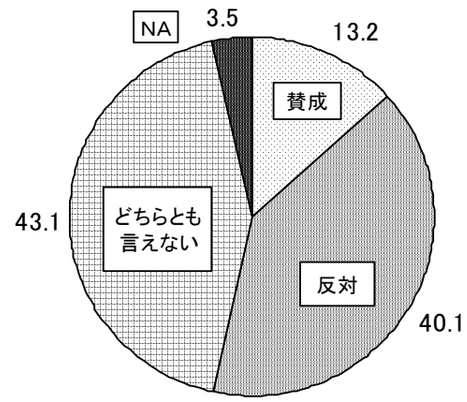
生活実感の実態 （%）



健康状態 （%）

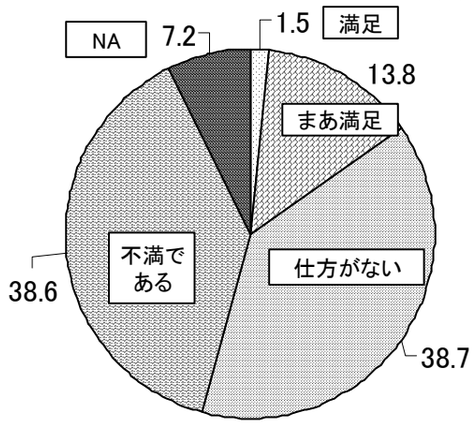


成果主義賃金 （%）



生活実感は、昨年と同様に「生活の苦しさ」が多数となっています。健康状態で「健康である」が半分に届かない実態は深刻となっています。成果主義賃金は賛成が若い世代でも２０．６%しかないことからも再検討が必要です。

06春闘の評価は？ (%)

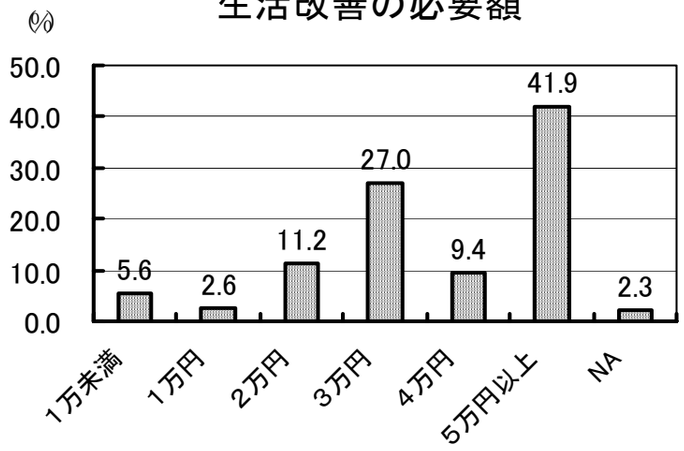


０６春闘で５年ぶりにベア要求２０００円をし、500円・1000円を獲得した「０６春闘の結果は？」の問いに満足しているは15.3%と少なく、不満であった職場状況が強く反映をされました。

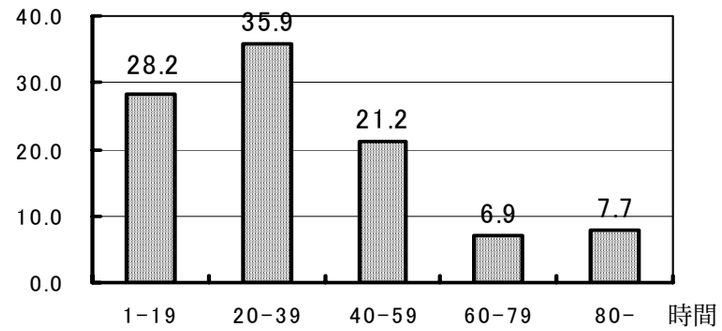
「生活改善の必要額」への回答は、昨年に比べて５万円を必要としている人が、37.4%から41.9%と増加をしています。

サービス残業についても14.0%が「あり」と回答しています。

生活改善の必要額



サービス残業の時間



Electric Labor and Industry Correspondence
ELIC
2007年2月発行
号外
電機労働者懇談会
関東:03-3455-6006 関西:は06-6354-7237
事務局Eメール；denkikon@jcom.home.ne.jp

力をあわせて賃上げと格差是正を勝ち取ろう！

みんなが安心・安全で暮らせる社会にしよう

《大企業のボロ儲けの社会的還元を》

大企業の経常利益の伸びは、１０年前の実に２倍に。一方、労働者の賃金はピーク時の９３％に。企業の業績が大幅に回復しても賃金が下がり続ける国は、世界でも日本以外にはありません。さらに、この五年間の小泉「構造改革」のもとで家計には五兆円もの大衆課税が押し付けられました。一方、大企業には三兆円もの減免措置がとられてきました。このボロ儲けの一部を取り崩すだけで、労働者の大幅賃上げは可能です。

《低く抑えられてきた電機の賃金》

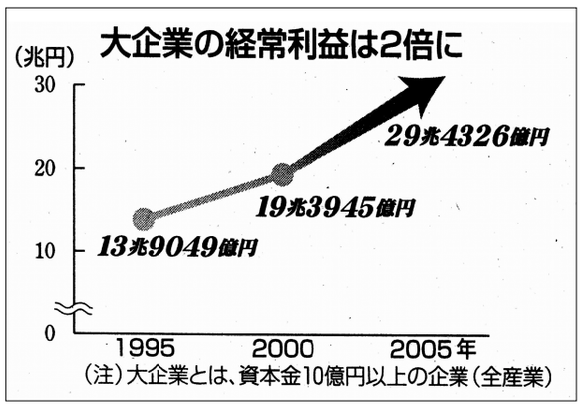
昨年に引き続き、06年度も電機産業の業績は、全体としては増収・増益の決算が見込まれています。しかし、一時金では鉄鋼（7.17ヶ月）、自動車（6.5ヶ月）と大きな差が。その背景には、電機の多くの組合が業績連動方式をとっていることにあります。さらに、電機連合の調査では、標準者の賃金水準が４年連続して低下しています。２％といわれる定昇相当分が充分獲得できていないことに原因があります。本来、世代間の入れ替えに起因する定昇相当分は賃上げには含まれないはずです。

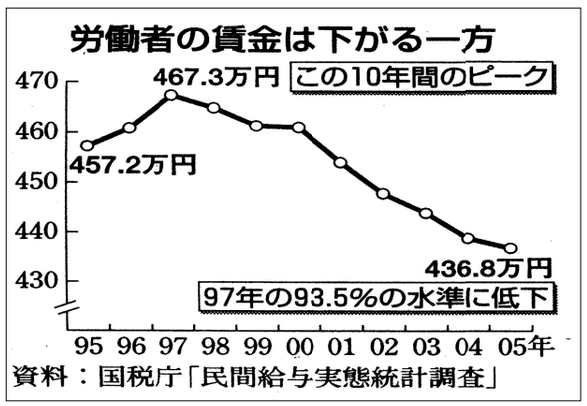
《安心して子育てできる賃金を》

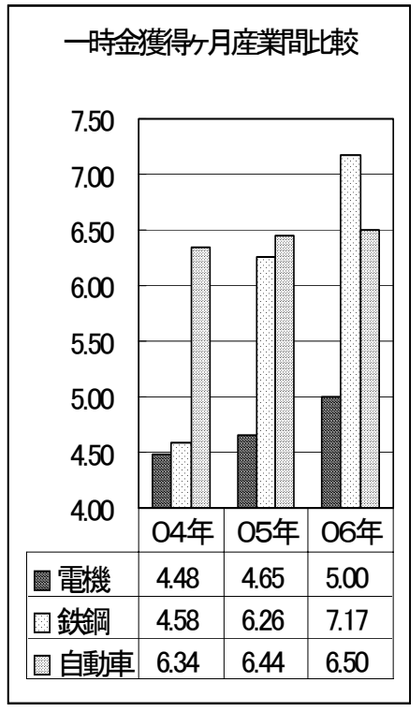
今日、企業が提起する「成果・業績主義賃金」は限りなく「出来高賃金」に近いものです。そこには、家族を形成し子育てするのに必要な観点がまったく含まれていません。その必要な額として電機連合では標準生計費(３５才４人世帯で税抜き６６９万円)として示しています。

《全国民的運動で安心安全の社会を》

「格差社会」といわれている今日、求められているのは「普通に働けば普通に生活できる社会」への転換です。それには、国民すべてが安心して暮らせる「賃金・年金・医療・生活保護」などのナショナルミニマムの実現です。日本には、それを達成できる経済力があります。安心・安全で働ける労働環境が実現できるならば、少子高齢化も解消でき、医療費も削減できます。さらに国民の消費購買力の増加は、日本の経済を活性化させ、税収も増やことが可能です。







	04年	05年	06年
電機	4.48	4.65	5.00
鉄鋼	4.58	6.26	7.17
自動車	6.34	6.44	6.50

大手組合平均獲得月数
（電機連合議案書より）

要求を実現し働きやすい職場に！

①ホワイトカラーエグゼンプションに反対する

サービス残業を是正させられてきた財界が、残業代なしに際限なく働かせることを合法化するものです。

②安心して働ける労働環境を（過労死・うつ病をなくそう）

心身の健康を害する過重な労働を軽減させ、人間らしく働ける職場にしましょう。

③成果主義賃金制度をやめさせよう

成果主義のねらいは、「総額人件費の抑制」と「生涯賃金の低下」にあります。

④「普通の働きで自立できる賃金」を実現しよう

生活保護基準（４０才４人世帯で３８万円）を上回る最低賃金を獲得しよう。

⑤「偽装請負」をやめさせ正規雇用に

１年を超えて派遣社員を受け入れている企業は、本人の希望があれば直接雇用させよう。

⑥希望者は誰でも雇用延長を

定年後の雇用延長を理由にした賃下げや転籍などをやめさせよう。

⑦労働法制改悪に反対し働くルールの確立を

解雇の「金銭的解決」制度や不安定な雇用を生み出す「有期雇用制度」などの労働法制の改悪を許さず、働くルールを確立しよう。

⑧真の男女平等を実現しよう

改正男女雇用機会均等法の趣旨に沿った雇用管理が実効性をもって行なわれるよう監視・点検しょう。

⑨人員削減とリストラに反対します

「早期退職制度」や「広域配転」を利用した退職強要をやめさせよう。

2007年2月発行

関東:03-3455-6006 関西:は06-6354-7237

困ったときは　電機労働者懇談会・電機ユニオン